

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 15 日現在

機関番号：34439

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012

課題番号：24890279

研究課題名（和文）

一人暮らし認知症高齢者の早期発見と長期在宅生活を促進する地域ネットワーク

研究課題名（英文）

Community Network to detect Older Single Adults with Dementia and

Promote their lives at home

研究代表者

松下 由美子 (MATSUSHITA YUMIKO)

千里金蘭大学・看護学部看護学科・准教授

研究者番号：50331806

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、たとえ認知症であっても一人で高齢者が住み慣れた自宅で暮らすことが可能な地域のネットワークのあり方を明らかにすることである。

調査方法は、それぞれの一人暮らし認知症高齢者が在宅支援サービスにつながるまでの経過において、関わった人たちにそれぞれにインタビュー調査を実施した。

その結果、地域に住む一人暮らし認知症高齢者が在宅療養サービスにつながる経過をまとめると、①「認知症状が発現する以前からの長いインフォーマルな付き合い」が基盤にあり、その長期的な付き合いの中で、②「徐々に変化していく当該一人暮らし高齢者の“様子のおかしさ、ちぐはぐさ”に気づく」ことによって、③“このまま、放っておけない”気持ち”に触発されて、公的サービスにつながっていくことが示された。

以上のようなインタビュー調査から、一人暮らし高齢者が長年にわたって築き上げているインフォーマルな付き合いをどのようにして組み込んでいくのかということが、地域ネットワークのあり方の鍵になっていると考えられた。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study was to indicate community network to detect older single adults with dementia and promote their lives at home.

The data was obtained through semi-structured interviews which searched chain of events leading to home care service.

According to interviews results, the processes which were the keys to detect older single adults with dementia was explained by 3 stages: 1) informal association which older single adults have for long time; 2) notice gradually something different about older single adults; 3) build up a sense of apprehension about dementia symptoms. And this process led to formal home care service, and promoted home living of older single adults with dementia.

This finding suggest that it is important to build long informal association of older single adults into community network for finding older single adults with dementia

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|-------|---------|---------|---------|
| 24 年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・ 地域・老年看護学

キーワード：認知症高齢者，一人暮らし，地域ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入り、わが国では戦後生まれの人口規模の大きい団塊世代（1947～1949年生まれ）が定年退職を迎える2005年から、彼らが後期高齢者となる2030年の25年間は特に高齢者数の著しい増加を示し、これからの高齢化問題は進展の「速さ」だけでなく、その高齢者数の「多さ」も問題となっている。さらに近年では離婚率、生涯未婚率の上昇により、2030年には後期高齢者の約4割は単身生活者と推定され、これからの高齢者の生活スタイルは一人暮らしが主流となり、同居家族による看護や介護の提供はますます難しくなる。こうした高齢化問題の顕在化を前に、高齢社会対策がまとめられ、中でも認知症対策は重要な柱となっている。

諸外国の報告によると、アメリカでは認知症高齢者の約10～30%、カナダでは31.5%、英国では25%が独居生活者である推計されているが、日本における認知症の有病率は現在推計されておらずその実数は不明瞭である。ただし、これらの結果から概算すると、日本においても認知症高齢者の1～3割は地域で独居生活をしていると推定できる）が、これまでのわが国の見解では認知症高齢者が一人暮らしをすることはたとえ直接介護の必要がない状態であっても稀であるとされ、彼らに関する研究はほとんどなされてこなかった。しかし、諸外国の研究を概観すると、軽～中等度の認知症状であれば、80%以上の一人暮らし認知症高齢者が他者への被害や損害、また自損の問題を起こすことなく、安全に暮らすことができるとされ、認知症状が比較的軽い早期段階で適切な介入がされれば、たとえ認知症であっても住み慣れた自宅で、つまり、なじみの家を離れるリロケーションダメージを受けることなく、長期的な在宅生活が可能と考えられる。

その一方で、一人暮らし高齢者には身近で彼らを見守る同居介護者が不在であるため、初期の認知症状は見逃されやすく、また、たとえ診断を受けたとしても「一人暮らし」をしていることから自立度が高いと評価され、認知症の進行レベルは軽く見積もられることが多い。さらには一人暮らし認知症高齢者の約15～30%が社会サービスに全くつながっていないことが諸外国では指摘されている。わが国ではこうした系統的な報告はないものの、一人暮らし高齢者の認知症状が発見された時には、既に症状が重篤化して家族介護も困難で止む無く施設入所に至るケースや、また、度重なる徘徊や小火、ごみ収集

日や廃棄方法が守れないなどの近隣トラブルが原因で一人暮らしを断念せざる得ないケースも度々散見されている。

しかし他方では、通いの介護者家族だけでなく近隣住民や友人の善意を巻き込んだ地域における温かい見守り体制と医療、介護、福祉の専門職が意図的にネットワークを組むことによって、一人暮らし高齢者の認知症状が早期に発見され、適切な在宅生活支援サービスが投入されたことによりそのまま自宅で一人暮らしを継続しているケースも珍しくない。にもかかわらず、こうした認知症高齢者の一人暮らしを支援する地域の取り組みに関しては、未だに緻密に調査、整理されておらず、まとめられた報告はわが国においても、また諸外国の看護研究においてもみられていない。

そこで、本研究では地域における一人暮らし認知症高齢者の早期発見、及び在宅生活支援サービスにつながっているケースに着目し、これらの成功事例の経過を詳細に記述することで、地域におけるどのような人、または活動が一人暮らしをする認知症高齢者にとって有効であるのか、さらには、そのような地域づくりのためには、医療、福祉、介護の専門職はどのような役割を担い力を発揮すればよいのか明らかにしたいと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域で独居生活を送る認知症高齢者が、認知症状が比較的軽い、早期の段階で発見され、長期的な独居生活の継続のための社会的支援につながった経過を詳細に示すことで、1人暮らし認知症高齢者の早期発見につながる要因を明らかにすることである。

3. 研究の方法

選出した一人暮らし認知症高齢者の各15～20ケースについて、まずはその一人暮らし認知症高齢者が当該事業所につながるまでの経過を、カルテからの情報収集や担当スタッフ（ケアマネージャー、訪問看護師、訪問介護員）さらに、近隣住民からの聞き取った。

そして、各ケースの経過について、それぞれの類似性と差異性に着目しながら継続的に比較分析し、統合することによって、一人暮らし認知症高齢者の認知症状が発見され、適切な在宅生活支援サービスにつながっていくために、地域の中ではどのような人たち（どのような役割を持つ地域住民）が存在し、またどのような活動や体制が存在していた

のかに注目して分析し、それぞれのケースの結果を統合する。

4. 研究成果

インタビュー調査から、地域に住む一人暮らし認知症高齢者が在宅療養サービスにつながる経過をまとめると、パターン1としては（図1参照）①「認知症状が発現する以前からの長いインフォーマルな付き合い」が基盤にあり、その長期的な付き合いの中で、②「徐々に変化していく当該一人暮らし高齢者の“様子のおかしさ、ちぐはぐさ”に気づく」ことによって、③「“このまま、放っておけない”気持ち」に触発されて、公的サービスにつながっていくことが示された。ただし、[徐々に変化していく一人暮らし高齢者の“様子のおかしさ、ちぐはぐさ”に気づく]ことができる地域の力は、認知症状に対する知識を持っている人が身近にあり、なおかつ、こうした人たちとの定期的な接触の機会がある場合には、一人暮らしをする認知症高齢者を認知症状が比較的軽い段階でも見出すことが可能となっていることが示された。

また、④「一人暮らし高齢者の“様子のおかしさ、ちぐはぐさ”が迷惑行為としてとらえられる」と、“苦情”となって公的サービスに連絡されることもあった。

さらに、パターン2としては（図2参照）、①当該高齢者の認知症状が出現する以前から、既にその高齢者と公的サービスとの定期的な接触があり、この定期的な公的サービスとの接触があることによって、A[当該高齢者に対する継続的な見守りの目]が常時存在し、それが故に、高齢者に何かしら“おかしな様子”が見受けられれば、そのことに関してB[『どこに？』『どのように？』連絡を取るのかといった知識を持った人]が身近に存在していたり、また、C[当該高齢者に関して（公的サービスと）医療機関との平常時からの情報交換のやり取り]が既にあるといったような体制が整えられていた。そして、このような体制が、一人暮らし高齢者の認知症状の出現を比較的早期に発見すること役立っていた。

以上のようなインタビュー調査から、一人暮らし高齢者が長年にわたって築き上げているインフォーマルな付き合いをいかにして組み込んでいくのかや、また、認知症状の出現前から既に公的サービスを何らかの形で組み入れておいておくということが、一人暮らし認知症高齢者を早期に発見する地域ネットワークのあり方の鍵になっていると考えられた。

パターン1

①「認知症状が発現する以前からの長いインフォーマルな付き合い」が基盤にあり、その長期的な付き合いの中で、

②「徐々に変化していく当該一人暮らし高齢者の“様子のおかしさ、ちぐはぐさ”に気づく」ことによって、

③「“このまま、放っておけない”気持ち」に触発されて、公的サービスにつながる。

④さらに、「一人暮らし高齢者の“様子のおかしさ、ちぐはぐさ”が迷惑行為としてとらえられる」と、“苦情”となって公的サービスに連絡されることもあった。

図1 パターン1

パターン2

①公的サービスによる定期的な接触

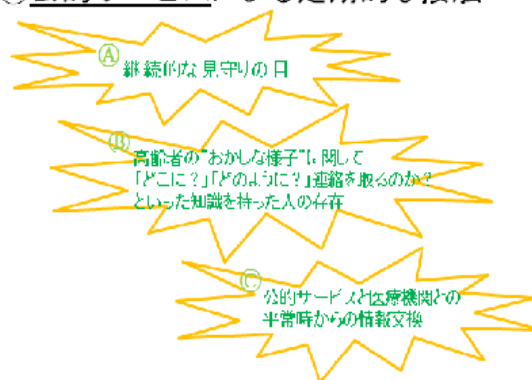


図2 パターン2

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計0件）なし

ただし、現在投稿論文作成中で「在宅ケア学会」に投稿予定である。

〔学会発表〕（計0件）

ただし、現在発表抄録作成中で「第33回日本看護科学学会学術集会」および「第18回在宅ケア学会学術集会」に発表参加の予定である。

〔図書〕（計0件）なし

〔産業財産権〕なし

〔その他〕

ホームページ等 開設なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松下 由美子 (MATSUSHITA YUMIKO)

千里金蘭大学・看護学部・准教授

研究者番号：24890279

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし